



## 平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精密株式会社  
コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

(氏名) 岡林 博  
(氏名) 阪井 明男  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
TEL 048-225-5311

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,877	11.7	95	29.0	221	78.3	187	64.3
26年3月期	7,054	26.3	134	28.6	123	17.4	114	25.8

(注) 包括利益 27年3月期 210百万円 (73.0%) 26年3月期 121百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.71		9.4	4.4	1.2
26年3月期	7.50		6.8	3.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,493	2,251	41.0	128.96
26年3月期	4,484	1,740	38.8	114.40

(参考) 自己資本 27年3月期 2,251百万円 26年3月期 1,740百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	134	481	477	399
26年3月期	40	961	779	479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		0.00		0.00	0.00			
27年3月期		0.00		0.00	0.00			
28年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	4,258	15.6	116	92.8	96	0.4	84	7.6
通期	8,800	11.7	301	215.4	253	14.8	223	19.1

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	17,661,999 株	26年3月期	15,423,999 株
期末自己株式数	27年3月期	205,892 株	26年3月期	205,549 株
期中平均株式数	27年3月期	16,021,541 株	26年3月期	15,219,035 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,974	11.4	9		143	37.6	123	33.9
26年3月期	6,258	31.8	51	27.3	103	13.8	92	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.73	
26年3月期	6.08	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	4,097		1,884		46.0		107.96	
26年3月期	3,161		1,441		45.6		94.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,884百万円 26年3月期 1,441百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	17
(2) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済は堅調に回復しているものの、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢など地政学的リスクの高まり、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の2年目を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて取り組んでおります。カンボジア新工場(NISSEY CAMBODIA CO., LTD.)は7月から随時稼働を開始しており、NISSEY VIETNAM CO., LTD.からの生産の移管も順調に進んでおりますが、本格的な収益への貢献は来期以降になる見込みです。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.は、生産能力の増強を図るための設備投資を進めております。また、これらの取り組みと並行して、受注促進にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,877,688千円(前年同期は7,054,087千円)となりました。

損益につきましては、売上総利益は、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO., LTD.は円安ドン高による人件費が引き続き増加傾向にあるものの、受注の大幅な増加により工場稼働率が向上し、これに伴う売上高の増加などにより1,854,951千円(前年同期は1,728,145千円)となりました。営業利益はカンボジア新工場(NISSEY CAMBODIA CO., LTD.)の人件費及び経費の計上、円安による棚村井のロイヤルティの増加、貸倒引当金繰入額の増加などにより95,626千円(前年同期は134,627千円)となりました。経常利益は在外子会社の円建て債務及びドル建て債権等の為替評価益の計上などにより221,034千円(前年同期は123,978千円)となりました。その結果、当期純利益は187,569千円(前年同期は114,192千円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### ① 時計関連

時計関連の売上高は5,437,985千円となり、前年同期比916,010千円増加しました。このうち、時計バンドは、高付加価値製品の受注増加により、NISSEY VIETNAM CO., LTD.の生産が大幅な増加となりました。また、時計部品は、NISSEY VIETNAM CO., LTD.からカンボジア新工場(NISSEY CAMBODIA CO., LTD.)への生産の移管が加速されることにより、新たなサプライチェーンを構築するとともに、時計部品全体の生産を大幅に引き上げました。これらの結果、売上の大幅な増加に繋がりました。

しかしながら、セグメント利益は前述のカンボジア新工場(NISSEY CAMBODIA CO., LTD.)の経費及び人件費の計上や貸倒引当金繰入額の増加などにより188,753千円(前年同期はセグメント利益250,630千円)となりました。

#### ② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は2,062,736千円となり、前年同期比125,585千円減少しました。このうち、棚村井は、消費税増税による買い控えの影響はあるものの、海外向け売上の増加、新ブランドの投入などにより、106,156千円の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、大型チェーン店からの受注減少などにより231,741千円の著しい減少となりました。

これにより、セグメント損失は131,661千円(前年同期はセグメント損失152,302千円)となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は376,966千円となり、前年同期比33,175千円増加しました。静電気除去器は減少しましたが、釣具用部品が大幅な増加となりました。

これにより、セグメント利益は37,842千円(前年同期はセグメント利益21,362千円)となりました。

### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、新興国の景気減速懸念や中東などの地政学的リスクは依然として残るものの、米国経済の堅調な推移により世界経済は緩やかに回復してゆくと予想されます。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」に取り組んでおります。5ヶ年計画の3年目となる次期は、NISSEY CAMBODIA CO., LTD.の本格生産の前倒し及び新たなサプライチェーン構築のための中国系時計部品メーカーの敷地内への誘致促進、NISSEY VIETNAM CO., LTD.においては設備投資による時計関連の高級品ラインの拡大、オートメーション化・半自動化、またより高い付加価値製品の生産など利益計画に基づいた諸施策を推進してまいります。

次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高は8,800,478千円(前年同期比11.7%増)、連結営業利益は301,640千円(前年同期比215.4%増)、連結経常利益は253,756千円(前年同期比14.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は223,349千円(前年同期比19.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は5,493,278千円となり、前連結会計年度末と比べ1,009,066千円増加しました。このうち、流動資産は3,241,480千円となり、623,153千円増加しました。これは主に売上増加による受取手形及び売掛金の増加119,417千円、受注増加による仕掛品の増加316,783千円及び原材料及び貯蔵品の増加97,012千円などによるものです。固定資産は2,194,801千円となり、353,906千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における建物及び構築物の取得などによる増加321,249千円、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における機械装置及び運搬具の取得などによる増加416,545千円、建設仮勘定の減少256,281千円、そして有形及び無形固定資産の減価償却による減少166,822千円などによるものです。繰延資産は56,996千円となり、32,007千円増加しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の設立に伴う開業費の増加及び償却などによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,242,148千円となり、前連結会計年度末と比べ498,897千円増加しました。これは主に、受注増加による支払手形及び買掛金の増加125,506千円及び前受金の増加74,681千円、長期借入金の返済及び金融機関からの新規借入などによる増加143,793千円などによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,251,129千円となり、前連結会計年度末と比べ510,169千円増加しました。これは主に、第三者割当に伴う新株式発行による資本金及び資本剰余金のそれぞれの増加149,946千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加187,569千円などによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度と比較して、79,721千円減少し399,371千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は134,307千円（前連結会計年度は40,739千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益220,955千円、減価償却費166,822千円、売上及び受注増加による仕入債務の増加124,533千円などであり、支出の主な内訳は、円安による為替差益の計上121,798千円、売上増加による売上債権の増加115,713千円、受注増加による仕掛品などのたな卸資産の増加445,267千円などであり、

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は481,824千円（前連結会計年度は961,477千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.における生産設備などの増強、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.における工場建物及び生産設備などの取得に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出398,755千円などであり、

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は477,937千円（前連結会計年度は779,517千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、金融機関からの長期借入れによる収入450,000千円、第三者割当に伴う新株式発行による収入299,892千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出337,099千円などであり、

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.7	48.2	45.3	38.8	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	58.0	33.2	35.3	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.8	—	46.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	8.0	—	1.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

当期につきましては187,569千円の当期純利益計上となりましたが、依然として多額の繰越損失も抱えている状況です。従いまして、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

同様に次期の配当につきましても、現時点では見送らせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

## ① 世界各国の個人消費の動向

当社グループの製品は、日本及び世界各国において販売されており、大部分が個人消費を対象としているため、その需要は各国経済状況の影響を受けております。そのため、当社グループの業績は、各国の個人消費の動向に大きく影響される可能性があります。

## ② カントリーリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が存在しております。当該国における政情の悪化、経済状況の変動、法律や税制の変更などの予期せぬカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 大口得意先の戦略変更のリスク

当社グループの売上高のうち、時計関連事業は大きな割合を占めております。当事業の大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは、大口注文の解約やスケジュール変更は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかつた場合のリスク

当社グループが、新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売できなかつた場合、あるいは競合他社が当社グループの新製品と同様の製品を発売し、特にそれが当社グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当社グループが享受出来たはずの優位性を減少させる可能性があります。

## ⑤ 外国為替変動のリスク

当社グループでは、ベトナム、カンボジア、中国に生産拠点が存在しております。そのため、外国為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人的資源のリスク(海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍)

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、国内だけでなく海外においても専門性の高い技術者の確保が不可欠であります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めていきますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社(うち休眠会社1社)及び持分法適用の関連会社1社で構成されており、時計関連、メガネフレーム、その他事業を三本の柱として取り組んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

時計関連

子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及びNISSEY CAMBODIA CO., LTD. において製造し、また当社香港支店において仕入し、当社及び子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. で販売しております。当社において一部加工を行っております。

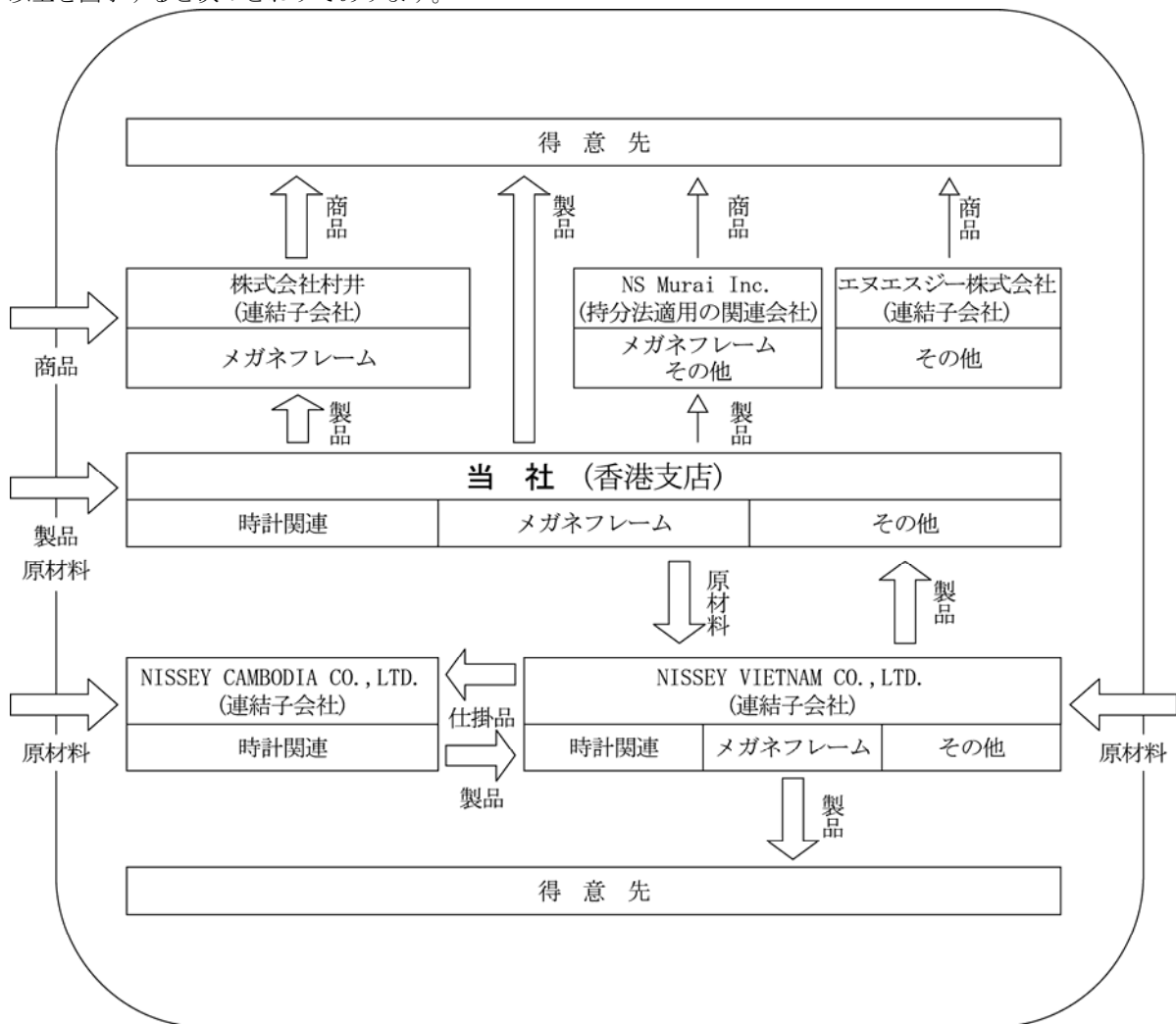
メガネフレーム

当社及び子会社の株式会社村井において企画し、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. において製造及び当社香港支店において仕入し、当社、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. 及び子会社の株式会社村井で販売しております。

その他

静電気除去器、釣具用部品、健康器具、消臭剤等の製造販売を行っておりますが、釣具用部品については、子会社のNISSEY VIETNAM CO., LTD. で製造しております。なお、子会社のエヌエスジー株式会社は、消臭剤の販売をしております。

以上を図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢、美、形」を経営理念として掲げております。

この3つの追求により、社会へ貢献し、社会と共に企業の成長を図り、企業価値を高めていくことを、当社で働く者一人一人の使命と考えております。

当社は経営理念を実践するための4つの指針を定め、この実現を通じて、世界の人々に深い喜びと感動を与え続けてまいります。

- ① 常に発展する企業であること
- ② 安定的な企業であること
- ③ 幸福感を持てる企業であること
- ④ 安全かつクリーンなもの造りを行う企業であること

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、売上高と売上高営業利益率を重視してまいります。売上高の確保が厳しい環境下におきましても、着実に営業利益を確保していく体質に転換してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、平成25年11月21日付で開示しております平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」（以下、「本利益計画」という。）に取り組んでまいりました。本利益計画は、主要な生産拠点がASEANエリアに位置するという地域的優位性、金型製作から製品量産までの一貫体制及び表面加工処理技術であるイオンプレーティング等の開発による技術的基盤を背景として、高品質かつ高付加価値製品の安定供給を継続し、また併せて生産能力の増強を行うことにより、平成30年3月期に売上高100億円、当期純利益6億円を達成するという成長戦略であります。本利益計画の2期目となる当期は、カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA CO., LTD.）は建物の完成引渡しを終了し、7月から随時稼働を開始しております。カンボジア新工場の稼働状況に応じて、従来はベトナム工場（NISSEY VIETNAM CO., LTD.）にて生産を行っていた時計関連の労働集約型製品については、カンボジア新工場へと生産移管を進めております。また、顧客である大手国内時計メーカーからの受注増に対応するために、カンボジア新工場及びベトナム工場の設備が必要となったことから、第三者割当増資による資金調達も行っております。カンボジア新工場は、稼働して間もないため、これまでのところ十分な成果が出るには至っておりませんが、本利益計画の達成に向けましては、次の3項目を最優先に、課題解決に引き続き取り組んでまいります。

##### （生産能力の増強）

本利益計画の達成を支える生産体制の構築に向けて、カンボジア新工場の本格稼働の前倒し、ベトナム工場からカンボジア新工場へ労働集約型製品を生産移管することによる製造コストの低減、ベトナム工場での生産製品を高付加価値へとシフト、そしてベトナム工場のオートメーション化及び半自動化の推進による人員の削減、また新規受注製品の生産などによる段階的な生産能力の増強などにより、利益率の向上を進めてまいります。

##### （サプライチェーンの構築）

中国国内では、人件費の高騰等により今後ますますモノ作りが難しくなることが予想されています。そうした状況の中、現在は中国国内にある時計製造に必要な部品メーカーを、カンボジア新工場の敷地内に誘致することにより、同敷地内に新たなサプライチェーンを構築いたします。製造を集約することで生産の効率化を図り、さらには取扱量を拡大することで売上高と利益の拡大を目指してまいります。

##### （更なる付加価値製品の提供）

新たなサプライチェーンの構築により、時計の主要部品の調達から組立てまでが可能になり、その結果、完成品の出荷を可能にすることで、更なる付加価値製品の提供を計画しております。これにより、売上高と利益の拡大を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,292	741,582
受取手形及び売掛金	861,388	980,806
商品及び製品	318,549	343,121
仕掛品	351,195	667,978
原材料及び貯蔵品	227,235	324,248
その他	84,124	215,369
貸倒引当金	△5,458	△31,624
流動資産合計	2,618,327	3,241,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,874	1,624,124
減価償却累計額	△827,552	△860,035
建物及び構築物(純額)	475,322	764,089
機械装置及び運搬具	1,015,626	1,432,171
減価償却累計額	△764,703	△913,172
機械装置及び運搬具(純額)	250,922	518,998
工具、器具及び備品	384,703	423,669
減価償却累計額	△342,354	△370,192
工具、器具及び備品(純額)	42,348	53,476
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	342,350	86,068
有形固定資産合計	1,234,558	1,546,247
無形固定資産		
借地権	408,094	440,581
その他	63,974	48,968
無形固定資産合計	472,068	489,550
投資その他の資産		
投資有価証券	41,432	74,741
敷金及び保証金	27,299	30,609
その他	78,990	67,100
貸倒引当金	△13,454	△13,448
投資その他の資産合計	134,267	159,002
固定資産合計	1,840,894	2,194,801
繰延資産		
開業費	24,989	56,996
繰延資産合計	24,989	56,996
資産合計	4,484,211	5,493,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,333	693,840
短期借入金	461,002	526,201
1年内返済予定の長期借入金	239,268	446,166
未払法人税等	8,130	14,002
賞与引当金	33,136	35,009
その他	125,766	261,458
流動負債合計	1,435,637	1,976,677
固定負債		
長期借入金	1,203,537	1,140,433
繰延税金負債	4,320	15,289
退職給付に係る負債	97,741	109,748
その他	2,013	—
固定負債合計	1,307,613	1,265,471
負債合計	2,743,251	3,242,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,565,875	1,715,821
資本剰余金	1,548,980	1,698,926
利益剰余金	△1,336,986	△1,149,416
自己株式	△40,493	△40,548
株主資本合計	1,737,375	2,224,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,321	23,604
為替換算調整勘定	△737	2,741
その他の包括利益累計額合計	3,584	26,345
純資産合計	1,740,960	2,251,129
負債純資産合計	4,484,211	5,493,278

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,054,087	7,877,688
売上原価	5,325,941	6,022,736
売上総利益	1,728,145	1,854,951
販売費及び一般管理費	1,593,518	1,759,324
営業利益	134,627	95,626
営業外収益		
受取利息	198	381
受取配当金	828	847
受取家賃	5,687	5,785
為替差益	18,302	170,706
その他	7,135	7,725
営業外収益合計	32,152	185,445
営業外費用		
支払利息	34,555	44,636
支払手数料	5,834	2,493
開業費償却	—	9,313
その他	2,412	3,594
営業外費用合計	42,801	60,038
経常利益	123,978	221,034
特別利益		
投資有価証券売却益	185	—
特別利益合計	185	—
特別損失		
固定資産除却損	120	79
特別損失合計	120	79
税金等調整前当期純利益	124,043	220,955
法人税、住民税及び事業税	9,851	33,385
法人税等合計	9,851	33,385
少数株主損益調整前当期純利益	114,192	187,569
当期純利益	114,192	187,569
少数株主損益調整前当期純利益	114,192	187,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,308	19,282
為替換算調整勘定	114	3,478
その他の包括利益合計	7,422	22,761
包括利益	121,614	210,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,614	210,331
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	△1,451,178	△40,356	1,623,320
当期変動額					
当期純利益			114,192		114,192
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	114,192	△136	114,055
当期末残高	1,565,875	1,548,980	△1,336,986	△40,493	1,737,375

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,986	△851	△3,838	—	1,619,482
当期変動額					
当期純利益					114,192
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,308	114	7,422	—	7,422
当期変動額合計	7,308	114	7,422	—	121,477
当期末残高	4,321	△737	3,584	—	1,740,960

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,565,875	1,548,980	△1,336,986	△40,493	1,737,375
当期変動額					
新株の発行	149,946	149,946			299,892
当期純利益			187,569		187,569
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	149,946	149,946	187,569	△54	487,407
当期末残高	1,715,821	1,698,926	△1,149,416	△40,548	2,224,783

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,321	△737	3,584	—	1,740,960
当期変動額					
新株の発行					299,892
当期純利益					187,569
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,282	3,478	22,761	—	22,761
当期変動額合計	19,282	3,478	22,761	—	510,169
当期末残高	23,604	2,741	26,345	—	2,251,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,043	220,955
減価償却費	127,233	166,822
たな卸資産評価損	14,843	11,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	26,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,619	1,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,003	12,006
支払利息	34,555	44,636
為替差損益 (△は益)	△5,197	△121,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,155	△115,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,276	△445,267
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	879	△3,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,943	124,533
前受金の増減額 (△は減少)	3,350	74,681
立替金の増減額 (△は増加)	△5,252	△8,124
その他	△72,513	△52,676
小計	93,152	△63,920
利息及び配当金の受取額	1,026	1,228
利息の支払額	△35,717	△44,972
法人税等の支払額	△17,723	△26,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,739	△134,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△195,101	△52,010
定期預金の払戻による収入	93,601	12,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△857,118	△398,755
投資有価証券の取得による支出	△3,108	△3,057
投資有価証券の売却による収入	249	—
その他	—	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△961,477	△481,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	186,002	65,199
長期借入れによる収入	847,824	450,000
長期借入金の返済による支出	△254,172	△337,099
株式の発行による収入	—	299,892
自己株式の取得による支出	△136	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	779,517	477,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,675	58,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,545	△79,721
現金及び現金同等物の期首残高	598,638	479,092
現金及び現金同等物の期末残高	479,092	399,371

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NISSEY VIETNAM CO., LTD.

NISSEY CAMBODIA CO., LTD.

㈱村井

エヌエスジー㈱

## (2) 非連結子会社の名称

NISSEY(HONG KONG)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

休眠会社のため連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

NS Murai Inc.

上記持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 … 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外(リース資産を除く)は定率法によっております。

なお、在外連結子会社は定額法によっております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY CAMBODIA CO., LTD. の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の営業部門を置き、各営業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部門を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「時計関連」、「メガネフレーム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品(及び商品)の種類

「時計関連」は、主にチタニウム及びセラミック製時計バンド、時計外装部品などの製造販売をしております。

「メガネフレーム」は、主にチタニウム及びチタニウムと異素材のコンポジットフレーム、サングラスの製造販売、セルフレームの仕入販売などをしております。

「その他」は、主に釣具用部品、静電気除去器、健康器具などの製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,521,975	2,188,321	343,790	7,054,087
セグメント利益	250,630	△152,302	21,362	119,690
セグメント資産	2,300,368	992,302	328,313	3,620,983
その他の項目				
減価償却費	83,222	24,225	17,819	125,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	697,729	123,492	52,056	873,278

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,437,985	2,062,736	376,966	7,877,688
セグメント利益	188,753	△131,661	37,842	94,933
セグメント資産	3,157,636	1,070,962	345,675	4,574,273
その他の項目				
減価償却費	121,616	22,597	21,485	165,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,890	30,827	54,376	412,094

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,690	94,933
減損固定資産の減価償却費の調整	12,032	7,838
その他の調整額	2,904	△7,145
連結財務諸表の営業利益	134,627	95,626

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,620,983	4,574,273
「全社」の区分の資産	937,877	997,276
その他の調整額	△74,648	△78,271
連結財務諸表の資産合計	4,484,211	5,493,278

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	125,267	165,700	1,966	1,121	127,233	166,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	873,278	412,094	1,140	—	874,418	412,094

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	114.40円	128.96円
1株当たり当期純利益金額	7.50円	11.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	114,192	187,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,192	187,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,219	16,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	6,066,144	+49.1
メガネフレーム	219,229	△41.2
その他	372,492	+21.8
合計	6,657,866	+40.3

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,406,367	+17.1	719,775	△4.2
メガネフレーム	2,166,968	+0.6	436,738	+31.3
その他	359,353	△0.8	41,981	△29.6
合計	7,932,688	+11.2	1,198,494	+4.8

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
時計関連	5,437,985	+20.3
メガネフレーム	2,062,736	△5.7
その他	376,966	+9.6
合計	7,877,688	+11.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合と関連するセグメントの名称

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度		関連するセグメント名
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	
RADO WATCH CO., LTD.	973,162	13.8	834,882	10.6	時計関連
カシオ計算機株式会社	1,690,415	24.0	2,622,894	33.3	〃
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	987,856	14.0	918,779	11.7	〃
CASIO ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	737,781	10.5	832,280	10.6	〃

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第開示いたします。